



山梨県議会議員

ふる や ま さ お

古屋雅夫

人街元気!!

地域が主役・元気な街づくり



公式ウェブサイト



Facebook

県政だより 2024年7月 No.18

6月議会報告

巻頭言

2024年度が始まり、6月定例県議会(会期6/25~7/10)が閉会しました。本議会では人口減少対策などを盛り込んだ「6月補正予算案」(一般会計予算額は193億3572万円)と、「やまなし人材定着奨学金返還支援基金」設置の条例案などが可決、成立しました。古屋雅夫が所属する会派「未来やまなし」の6月定例議会の代表質問は、会派代表の土橋亨県議(甲府)が行い、**古屋(山梨市)は9月定例会に登壇予定です**。代表質問は、その時々々の政治課題や行政課題を県民の目線で捉え、行政のチェック、評価など議会が担う機能・役割を、しっかり果たさねばなりません。本紙は6月定例会の「未来やまなし」の代表質問の一部および、**地域の取り組みを掲載**しました。ぜひ、ご一読頂きご意見等をお寄せ頂きたいと思ひます。



ぶどうの粒抜き作業

6月議会 代表質問 (抜粋)

- 1 富士山登山鉄道構想
 - 2 山中湖畔の県有地の賃貸借
 - 3 若者の人材確保と定着
 - 4 指定管理制度における管理運営
 - 5 介護従事者の処遇改善
 - 6 教員の特別免許状の活用
 - 7 6月補正予算
 - 8 山梨市のインフラ整備
 - 9 山梨市 農業農村整備事業
 - 10 山梨市 道路事業
 - 11 山梨市 河川・砂防事業
- 1面
2面
3面
4面



県民緑化まつりで植樹



県議会総務委員会で質問する古屋雅夫

県民の多様な意見を県政に反映

1 富士山登山鉄道の安全性 知事「様々な選択肢を検討」

ポイント

県が掲げる「富士山登山鉄道構想」については、依然、賛否がある。登山鉄道の必要性、採算性、地域への波及効果などの情報を、まずは県民へ正確に届けることが重要だ。昨年11月以降、市町村説明会が開催されている中、今年4月に富士スバルラインで発生したスラッシュ崩壊によって、登山鉄道の安全性に対する地域住民の不安が増している。構想は通年営業を想定しているが、何よりも重要なのは利用者の安全性の確保だ。

といった富士山の地形や気象条件などに照らし、運行に支障が生じる可能性がある事案への危険回避策の検討も必要だ。

今後、構想を具体化していく過程で、安全上の課題についても検討する。

LRT(次世代型路面電車)以外の交通手段の比較検討では、構想では5合目までの交通手段と

してLRTに優位性があるとしているが、他の交通手段の選択肢を排除して検討を進めてきてはいない。来訪者コントロールを行うための法的根拠を前提に住民説明会などでの意見を踏まえ、現在の技術水準や先行事例に照らし、様々な選択肢を幅広く視野に検討する。

Q 富士山登山鉄道の安全性をどう考えるか。構想は「鉄道ありき」で進められているのではないかと疑念の声があがっている。鉄道と他の交通機関との比較・検討を行うべきと考えるが県の所見は。

知事: 富士スバルラインの安全性については、利用者の安全を最優先に考えるのは当然。冬季は、気象条件や路面状況により、来訪者、運行の安全を確保し得る範囲で営業を想定している。さらに、雪崩への対策だけでなく、落石、積雪

2 山中湖畔県有地の賃貸借

ポイント

昨年8月、東京高等裁判所が下した、山中湖畔県有地の契約を「違法無効」として、富士急行に損害賠償などを求めた裁判は県が敗訴した。「契約は有効である」ことが確定したにもかかわらず、県は再び同社に対し、賃料の見直しを求めている。県民視点からみれば、判決確定後に、改めて賃料見直しを求める理由は理解しがたいと思われる。

Q 県はなぜ、契約内容について再度、協議を求めるのか。また、富士急行が別荘敷地を第三者に転貸借を行うことに対し、約90万円を支払わない限り、県は承諾しない旨通知したとも報道されているが、この点も説明が必要だ。富士急行と県との間で山中湖畔県有地を含め6件もの契約で賃料に関する合意が成立していない。早期解



山中湖畔の県有地内の富士急行の別荘地

決への県の所見は。

知事: 賃料を見直す根拠だが、東京高裁は口頭弁論が終結した2023年4月17日、賃借権が有効である旨を確認しただけだ。判決は賃料の算定方法や金額が適正か否かは示していない。「造成前の素地価格を基礎にした賃料算定を継続せねばならない」とは判決文には記載されておらず、賃料改定を求めることは問題ない。

むしろ、判決理由では、2017年に締結した現契約の賃料評価

2面につづく



電気バスのイメージ

としては、「相当ではない」という可能性に言及した。加えて、造成による不動産の価値の増加分は「県に帰属すべきもの」とされ、今後、賃料を算定することの正当性が裏付けられた。判決後に取得した不動産鑑定評価額と、現行賃料とに乖離がある以上、見直しを求めるのは当然だ。

また、一区画当たり90万円の承諾料を支払わない限り、転貸——「また貸し」を認めない旨通知

した、との報道があるが、このような事実はない。そもそも本件契約書では、相手方が第三者へ転貸することは原則、禁止で、県の承諾を受けた場合に限り可能だ。転貸の際に、一定の金銭の支払いを条件とすることは、一般的な取引慣行であり、承諾料、名義変更料などと言われている。

他方で県は、長年、承諾料などの支払いを求めてこなかった。この点を改めるべきが本来の務め。

県は早期に承諾料の額の協議を進めたいが、富士急行の理解は得られていない。

交渉の早期解決については、県としても6件の賃貸借契約をめぐる諸問題の早期解決が望ましい。6件の賃借人たる富士急行からの法的合理性を有する主張や、利用実態に合わない契約内容の見直しの申し入れは、転貸承諾料を含め受け入れの用意がある。



就職面談 若年女性の就業がカギだ

3 若者の人材確保と定着

奨学金返済支援を全業種に

「削減可能性自治体」は全国で744、県内では11に上った。また、本県出身学生のUターン就職率は3割弱など、進学や就職を機とした若年層の県外流出が続き、県内中小企業は人材確保に苦慮している。県が今6月定例会で打ち出した、県内中小企業とともに取り組む「新たな奨学金返還支援制度」は大変、有意義な制度だ。



民間有識者で作る「人口戦略会議」が4月、発表した地方自治体の持続可能性レポートによると、20~39歳の若年女性の人口が2050年までの30年間で50%以上減少する

Q 若者の人材確保、定着にどう取り組むか。

A 知事: 若者の確保、定着には、経済面の安定やキャリア実現に向けた支援を通じ、将来に見通しが持て、不安なく生活できるようにすることが不可欠。昨年度の「人口減少の経済要因調査」では、奨学金返済が就職先の選択や結婚、出産に相当影響することが判明した。

現在、機械電子産業への就職者が対象の「奨学

金返済への支援制度」を、全業種に拡大する。県内中小企業に来年4月以降、就職する35歳未満の方が一定期間、県内に勤務・居住した場合、企業と協調して奨学金返済額の2分の1を補助する。日本学生支援機構の奨学金を対象とし、9月から募集開始の予定だ。

現在、キャリア実現と生活基盤安定のため、スキルアップの努力が企業収益につながり賃金で還元される「スリーアップ」を(県は)推進している。

このためスキルアップの拠点「キャリアアップユニバーシティ」では、人材投資への意識形成を最重要事項とし、経営者のマインドセットに取り組んでいる。スリーアップ賛同企業は目標の500社を超えた。

妊娠・出産は女性のキャリア形成において大きな影響があることから、プレコンセプションケア(妊娠・出産に備えた健康管理)の推進や卵子凍結の助成にも取り組む。

4 指定管理制度の課題

県直営施設も検討へ



多様化する県民ニーズへの対応や、行政のスリム化を見据え、今後、指定管理施設が増えていくことも考えられる。その中で、県はより適切な施設運営ができる指定管理者を選定するとともに、指定管理施設を指導する責務がある。そのためには、指定管理者による施設の管理運営状況を的確に把握・分析し、不断の検証と改善を行う必要がある。

Q 県は指定管理施設の効果的で透明性のある運営に向け、どのように指定管理者の選定を行うのか。また、運営状況をどう把握し、改善を図るのか。

A 知事: 指定管理者制度における管理・運営では、これまで県は県民サービス向上の観点から、各指定管理施設の候補者選定委員の選定

方法や審査基準を見直してきた。また、定期報告や現地調査、県との意見交換などにより、状況をモニタリングして改善を図ってきた。県民利益の最大化へ、指定管理者制度の採否も含め、施設運営のあり方を抜本的に見直す必要がある。

今日の政策課題へのより適切な対応には、指定管理者任せではなく、県が施設の運営に責任を持つ「基本」に立ち返った対応が必要だろう。このため、政策実現の場となる施設については、直営を

出発点としつつ、指定管理の有効性を比較考慮し、運営方式を検討していく。



【指定管理制度】

公共施設の運営を民間に委託、そのノウハウを活用し、住民サービスの向上と運営費の節減を図る2003年に導入された制度。県内では現在44の施設で実施されている。

社労士活用で「報酬加算」を促進

5 介護従事者の処遇



県内の介護業界の離職率は現在、10%を超える高水準。県は、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年には、介護職員は1,455人不足すると推計している。今、取り組むべき対策は賃金改定ではないか。国の調査によると、22年の介護職員の平均賃金は全産業と比べ7万円近く低い。介護報酬の「処遇改善加算」の取得によって賃金改善を進めてはいるが、この「加算」を取得できない事業者が県内に相当数あるとみられている。

Q 県内の介護事業所の処遇改善加算の取得状況を伺う。また、今年度の介護報酬改定で、より加算率の高い「処遇改善加算」が創設された。加算未取得の事業所や、最上位の加算を取得していない事業所が、着実に「加算」を受けられるようにするため、県はどのように対応



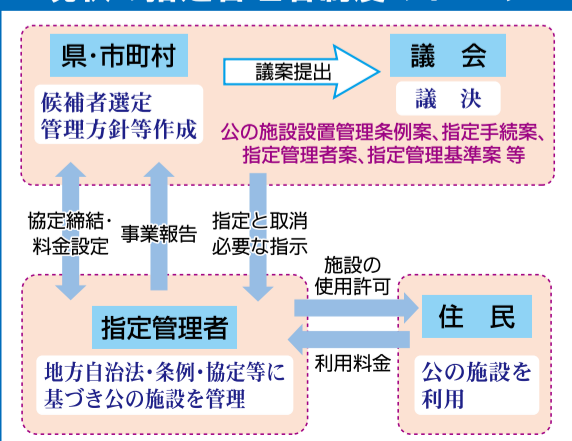
高齢者のカウンセリングをする介護士

するのか。

A 福祉保健部長: 介護職員処遇改善加算の取得状況は、昨年度、最も高い区分の加算を取得しているのは、県内の対象事業所の約6割だった。一方、対象事業所の約1割は加算を取得しているものの、最上位の区分の加算取得まで達していない。未取得の事業所も約3割ある。

未取得の要因として、事務処理の煩雑さや、介護職以外の職種に加算を配分できないことがあるが、今回の改定では一部、改善が図られた。従来、3種類だった加算が一本化されたことで、交付される加算原資の管理が簡便になり、事務処

現状の指定管理者制度のイメージ



理の軽減が期待できる。

また、一本化後の加算については、事業所内での柔軟な職種間配分も可能になるなど、より多くの事業所が活用しやすい仕組みになった。県では今回の制度改正について、丁寧に説明し、多くの事業所で処遇改善が進むよう支援する。

具体的には、加算未取得の事業所では、賃金規定が未整備で加算を算定できない例が多いことから、社会保険労務士によるセミナーを開催する。小規模事業者へは、社会保険労務士が個別訪問する。本年度は社労士を増員し、より多くの事業所の上位の加算取得を支援する。

6 教員の特別免許状

専門人材活用、周知に課題



教員免許状は、大学の教職課程の履修が原則として必要だが、「特別免許状制度」では、それがなくとも、都道府県教育委員会が特定の教科、校種ごとに教員免許状を授与できる。多様な教育、専門的で高度な教育の実現には、コンピュータ、語学、音楽、スポーツなどで優れた知識、経験、能力がある人材を教員として採用することが、大変、有効だ。

「特定免許状」の全国の交付件数は年平均350件程度と不十分。中には授与件数がゼロの都道府県もあると聞く。山梨県は教員の特別免許状制度の活用をどう考えるか。

教育長:学校の様々な課題に対応するために、学校組織に多様



専門分野で講義するビジネスマンには教職の道もな専門性を有する人材を取り込み、教育の活性化を図ることは非常に重要。特別免許状制度は、高い専門性を有する社会人を教員として迎えることにより、質の高い教員集団の形成に資するもので、その活用は望ましい。

県では高校の特別免許状を過去10年間で41件授与しており、それぞれの職務での知識や経験などを活かしながら活躍いただいている。今後も、多様な経験を有する人材の確保に向け、特別免許状の授与による県立高校の教員採用を行う。

一方、小中学校では特別免許状の授与実績は全国的に少なく、本県では過去10年で31件となっている。小学校でも教科担任制が進んでいる。特別免許状制度の活用は小中学校でも望まれる。そのため、県ホームページを利用した特別免許状制度の周知に加え、市町村教育委員会に対し県内外の事例を紹介し、活用を促す。

人口減少や物流対策に193億円

7 2024年度6月補正予算

6月県議会は7月10日、人口減少対策などを柱とする193億3572万円の一般会計予算と、輸送力低下が懸念される「物流の2024年問題」に対応するための条例案などを可決、成立した。24年度当初予算との合計は、5338億8391万円となった。



「置き配」も当たり前時代に!?

奨学金返済、女性の正規雇用を促進

人口減少対策では、24年度当初予算に盛り込んだ「卵子凍結保存」への助成に加え、6月補正では新たに「経済的負担の軽減」を計上した。

県の調査によると、奨学金の返済負担が、就職先の選択や、結婚・出産に影響を与えており、「新たな奨学金返還制度」を創設。対象は県と協調して返還支援する中小企業に就職した35歳未満の社員。就職後8年分の奨学金借入総額の2分の1を、県と企業が折半で負担する。

また、結婚や子育てに関する市町村の先進的・モデル的な取り組みに、市町村当たり500万円を上限に助成する。類似の課題を抱える優良事例は他市町村へ横展開する。

さらに、経済的な理由で結婚、妊娠、出産などを諦めないよう、女性の正規雇用化を支援するモデル事業を実施。人材不足の一方で、テレワークなど柔軟な働き方ができるIT(情報技術)分野へ、子育てなどで時間的制約の多い女性の就労を促進する。

人口減少の危機感共有では、県が地域で発信

力のあるアンバサダーを任命し、若者の理解と行動変容につなげる情報発信を行う。

物流対策で条例 ゴルフ場条例は緩和

4月から始まったドライバーの時間外労働の上限規制に伴う輸送力の低下(物流の2024年問題)については、物流基盤強化に関する条例案が成立。加えて、今補正予算では、輸送力低下に関する調査費を計上。再配達削減へ向け、市町村が行う宅配ボックスの購入支援を助成する。

一方、富士登山安全対策では、5合目で開始した登山規制の状況を検証する。麓からの登山道については、当初予算に計上した「吉田口」に加え、「山中口」「船津口」なども調査、古道の振興に活用する。

道路整備や災害対策などで国が約半分を拠出する「ふるさと強靱化」予算は、国の内示額増に伴い163億4900万円を増額補正した。県議会の提言を受け、「ゴルフ場等造成事業の適正化に関する条例」(1973年制定)を改正し、造成事業の設計基準などを緩和する。

住民の安心・安全、働きやすい農業環境を整備

山梨市内のインフラ整備(2024年度)

8

農業農村整備9事業

2024年度 峡東農務事務所 農業農村整備事業					
事業名	地区名	場所	2024年度		全体計画
			事業内容	事業費(万円)	工期
①畑地帯総合整備事業	岩手	山梨市東ほか	区画整理	2億3,000	2011~25
②畑地帯総合整備事業	日下部	山梨市七日市場ほか	区画整理	2億	2012~26
③畑地帯総合整備事業	北原	山梨市牧丘町北原	区画整理	1億	2019~26
④畑地帯総合整備事業	山梨西部	山梨市落合ほか	区画整理	2億2,000	2020~27
⑤畑地帯総合整備事業	山梨西部第二	山梨市落合ほか	農道整備	1億9,000	2021~29
⑥畑地帯総合整備事業	上岩下西部	山梨市上岩下ほか	農道整備	2億7,000	2023~31
⑦畑地帯総合整備事業	八幡東	山梨市市川、堀内	測量設計	1億	2024~32
⑧農村地域活性化農道整備事業	岩手・市川1期	山梨市東ほか	農道整備	7,000	2022~30
⑨農村地域活性化農道整備事業	市川	山梨市東ほか	測量設計	3,000	2024~32
合計				14億1,000	

畑地帯総合整備事業 上岩下西部地区



畑地帯総合整備事業 八幡東地区



(いずれも峡東農務事務所提供の資料をもとに作成)

山梨市内のインフラ整備

9 道路整備7事業

2024年度 峡東建設事務所 道路事業						
路線名	場所	2024年度		全体計画		
		内容	事業費(万円)	事業概要	期間	事業費(万円)
①甲府山梨線・八幡バイパスⅡ期	山梨市大工～堀内	用地補償、道路改良	1億	道路改良 L=1,200m	2013～28	9億5,000
②休息山梨線・清水橋	山梨市東後屋敷～甲州市勝沼町山	道路改良	1億2,800	道路改良 L=800m 清水橋架替	2013～24	8億5,000
③塩平窪平線	山梨市牧丘町西保中	用地補償、道路改良	1億3,000	道路改良 L=470m	2012～26	9億9,000
	山梨市牧丘町倉科	用地補償、用地測量		道路改良 L=600m	2020～25	
④国道411号・日川橋	山梨市一町田中～笛吹市一宮町田中	検討業務	200	日川橋架け替え	—	—
⑤休息山梨線(東山梨跨線橋)	山梨市小原東	交差点予備設計	1,500	事業延長 L=440m	2021～28	30億
⑥国道140号・西沢大橋	山梨市三富～山梨市北	橋梁耐震補強補修	2億2,000	橋梁耐震補強補修	2013～27	22億
⑦万力小屋敷線・根津橋	山梨市万力	橋梁耐震補強補修	1億400	橋梁耐震補強補修	2020～26	4億7,000
合計			6億9,900			

10 河川砂防9事業

2024年度 峡東建設事務所 河川・砂防事業(牧丘、三富中山間地災害対策)						
名称	場所	2024年度		全体計画		
		内容	事業費(万円)	事業概要	期間	事業費(万円)
①在華入沢	山梨市牧丘町西保中	堰堤工	1,800	砂防堰堤1基	2011～28	5億
②芦沢川	山梨市牧丘町西保中	付け替え道路	1,800	砂防堰堤3基	2004～24	5億9,600
③堀入沢	山梨市牧丘町西保下	用地測量	300	砂防堰堤1基	2021～30	7億5,000
④わる沢	山梨市牧丘町牧平	用地測量	300	砂防堰堤2基	2022～30	8億3,000
⑤谷津川の2	山梨市牧丘町西保下	用地測量	300	砂防堰堤2基	2022～28	7億6,000
⑥若林	山梨市三富下釜口	崩壊土砂防護柵工	2,500	重力式擁壁=240m	2017～25	4億
⑦万力Ⅱの3	山梨市万力	法面工	500	待受擁壁工、法面工	2021～26	5億2,000
⑧塩平-1	山梨市牧丘町北原	用地測量、用地補償	1,500	重力式擁壁=280m	2022～28	2億5,000
⑨七鍛冶屋	山梨市牧丘町窪平	法面工	3,000	法面工	2019～23	4,500
合計			1億2,000			46億5,100



(いずれも峡東建設事務所提供の資料をもとに作成)

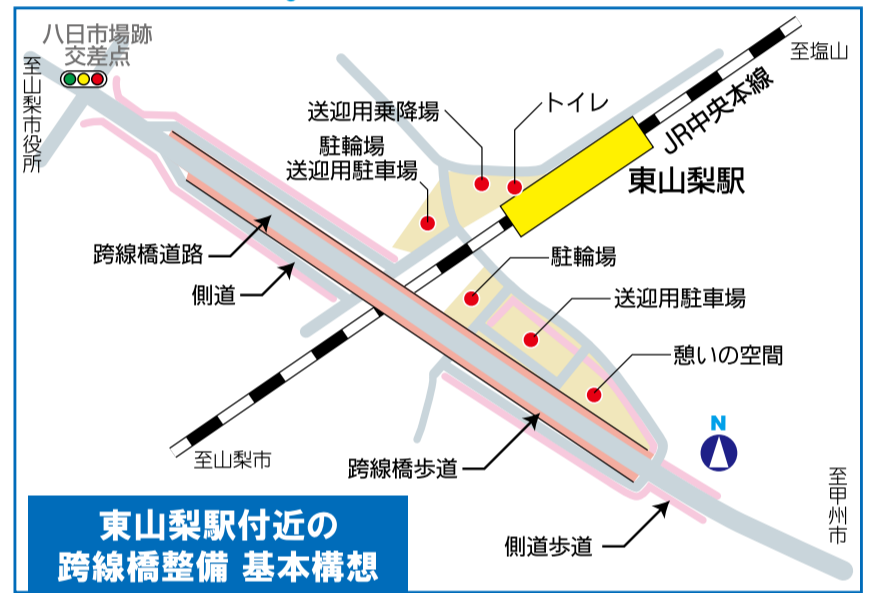


窪平保育園(七鍛冶屋急傾斜地崩落対策事業)

笛吹川フルーツ公園防災ヘリポート拡張工事



※都市計画事業(事業箇所表は割愛)



東山梨駅付近の
跨線橋整備 基本構想

県立日川高校を人工芝に

クラウドファンディング

10月末の目標1億3000万円
7月現在、8,100万円を突破

県立高校の「魅力ある学校づくり」の一環として、「日川高校グラウンドの人工芝生化」について2022年11月議会で「古屋まさお」が政策提案し、「クラウドファンディング」、「ふるさと納税」を活用して寄付金を募集しています。寄付金集約が10月末です。皆様のご協力をお願いします。2025年度に整備予定。



古屋まさお
の一言
あとがき

▼自民党の派閥パーティー収入不記載事件を受け「改正政治規正法」が自民・公明の賛成多数で成立した。だが多くの国民は評価していない。「ザル法」か?自民支持層の59.7%が「効果なし」(山梨日日新聞2024年6月24日付)▼政権与党は、武田信玄分国法の「甲州法度」に倣(なら)え。領国支配のこの法律が秀逸なのは、法規制の対象に国主・信玄自身も含めたこと。信玄が法に抵触すれば、領民でも信玄を訴えることができる(山梨新報24年2月2日付)▼ゴルフ場開発、各市町村面積の上限2%以内を6%に引き上げる運用

基準の改定と、「ゴルフ場造成事業の適正化に関する条例」が賛成多数で成立。各市町村からの土地利用規制要望に応えたものである。どう変わるだろう!(山梨日日新聞24年7月11日付 論説)▼7月1日、富士山開き。国際NGO「イコモス」からの宿題、①来訪者管理②人工的景観の改善③自動車排気ガス対策一が急がれる▼5合目まで次世代型路面電車(LRT)で通行する県の「富士山登山鉄道構想」事業費は約1400億円。説明会では賛否が激突。合意形成へは、電気バス等の活用を鉄道と同等に議論すべき(山梨日日新聞 23年12月6日付)

▼マスコミの論陣に立ち止まって考えることも必要だ。

ふるふる 古屋雅夫プロフィール

- 1954年12月 山梨市牧丘町牧平生まれ
- 1973年 県立塩山商業高等学校卒業(現・塩山高校)
- 同年、日本電信電話公社(NTT)入社
- 2009年 山梨市議会議員に初当選。連続3回当選、副議長等の役職に就く
- 2015年 NTTグループ会社退職

- 2017年10月 山梨県議会議員選挙補選で初当選 現在3期目 第117代副議長等を歴任(22年度)
- 立憲民主党山梨県総連合会 幹事長
- 連合山梨議員懇話会 会長
- NPO法人 都市農村交流支援センター 副理事長
- FC.SABIO(サビオ)サッカークラブ顧問 ほか

■ 県議会会派「未来やまなし」ホームページ: <https://www.mirai-y.jp>